

再処理施設

施設名		低レベル固体廃棄物 (本)				合計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		ドラム缶	アスファルト 固化体	プラスチック 固化体	その他の種類 (本相当)*1		
日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 (再処理施設)	前年度末の保管量	31,502	29,967	1,776	11,461	74,706	92,140
	当該年度の発生量	116	0	36	156	308	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	31,618	29,967	1,812	11,617	75,014	
日本原燃(株) 再処理事業所 (再処理施設)	前年度末の保管量	2,888	-	-	7,105	9,993	*2 74,750
	当該年度の発生量	3,176	-	-	2,933	6,109	
	当該年度の減少量	0	-	-	0	0	
	年度末の保管量	6,064	-	-	10,037	16,101	

施設名		低レベル固体 廃棄物(本)	高レベル固体廃棄物 (本相当)*1			合計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		せん断被覆片等	使用済 フィルタ等	試料ビン等			
日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 (再処理施設)	当該年度の発生量	-	87	5	24	116	10,320
	当該年度の減少量	-	0	0	0	0	
	年度末の保管量	-	4,758	302	1,315	6,375	
日本原燃(株) 再処理事業所 (再処理施設)	当該年度の発生量	61	-	-	-	61	*3 2,000
	当該年度の減少量	0	-	-	-	0	
	年度末の保管量	61	-	-	-	61	

施設名		*4 ガラス 固化体 (本)	低レベル液体廃棄物 (m <sup>3</sup> )			高レベル 液体廃棄物 (m <sup>3</sup> )
			低放射性 濃縮廃液	スラッジ	廃溶媒	
日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 (再処理施設)	当該年度の発生量	23	*5 174	2	*6 4	42
	当該年度の減少量	0	0	0	6	39
	年度末の保管量	241	2,617	1,114	102	414
日本原燃(株) 再処理事業所 (再処理施設)	当該年度の発生量	0	-	-	-	-
	当該年度の減少量	0	-	-	-	-
	年度末の保管量	0	-	-	-	-

\*1 (本相当) は、換算後の端数処理をした数値。

\*2 貯蔵設備容量には、廃樹脂貯槽(約190m<sup>3</sup>×3基、約80m<sup>3</sup>×2基、約120m<sup>3</sup>×1基)分の4,250本相当分を含む。

\*3 せん断被覆片等は1,000ℓドラム。

\*4 120ℓ容器。

\*5 廃液貯槽の廃液、ライン洗浄水等を含む。

\*6 水相を含む。

廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

施設名		低レベル固体廃棄物 (本)			合計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		ドラム缶	アスファルト 固化体	その他の種類 (本相当)*1		
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (廃棄物埋設施設)	前年度末の保管量	0	-	0	0	80
	当該年度の発生量	0	-	0	0	
	当該年度の減少量	0	-	0	0	
	年度末の保管量	0	-	0	0	
日本原燃(株) 再処理事業所 (廃棄物管理施設)	前年度末の保管量	592	-	28	620	1,200
	当該年度の発生量	44	-	0	44	
	当該年度の減少量	0	-	0	0	
	年度末の保管量	636	-	28	664	
日本原子力研究開発機構 (廃棄物埋設施設) *2	前年度末の保管量	-	-	-	-	-
	当該年度の発生量	-	-	-	-	
	当該年度の減少量	-	-	-	-	
	年度末の保管量	-	-	-	-	
日本原子力研究開発機構 (廃棄物管理施設) *3	前年度末の保管量	(465) 15,697	519	(40) 10,998	(505) 27,214	42,795
	当該年度の発生量	(13) 209	6	(0) 211	(13) 426	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	
	年度末の保管量	(478) 15,906	525	(40) 11,209	(518) 27,640	

施設名		低レベル 液体廃棄物 (m <sup>3</sup> )
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (廃棄物埋設施設)	当該年度の発生量	-
	当該年度の減少量	-
	年度末の保管量	-
日本原燃(株) 再処理事業所 (廃棄物管理施設)	当該年度の発生量	0
	当該年度の減少量	0
	年度末の保管量	0
日本原子力研究開発機構 (廃棄物埋設施設) *2	当該年度の発生量	-
	当該年度の減少量	-
	年度末の保管量	-
日本原子力研究開発機構 (廃棄物管理施設)	当該年度の発生量	-
	当該年度の減少量	-
	年度末の保管量	-

\*1 (本相当)は、換算後の端数処理をした数値。

\*2 放射性固体廃棄物及び放射性液体廃棄物の貯蔵設備はない。  
JPDRの解体に伴う固体廃棄物約1,670トンが埋設されている。

\*3 ( )内の数値は当該施設からの発生量で下段の数値の内数。下段の数値は管理施設での管理量合計を示す。  
貯蔵設備容量は、加工施設・廃棄物埋設施設用を含む。